

意見書「次期科学技術基本計画の策定に向けて」

わが国の科学技術政策の根幹となる次期科学技術基本計画(2011年度～2015年度の5カ年計画)の策定が開始された。それを受け、産業委員会では下部組織「科学技術政策検討タスクフォース」を設置し、次期基本計画のあり方について意見書を取りまとめ、昨年12月に政府・関係省庁に対して建議を行った。意見書では、人口減少社会に突入し、かつ小資源国である日本が持続的な発展を果たすためには、科学技術の振興によるイノベーションの創出が不可欠であり、実効ある科学技術基本計画を策定すべきと提言した。

これからの日本に求められる科学技術政策

第3期科学技術基本計画における日本の科学技術政策は「ライフサイエンス」「情報通信」「環境」「ナノテクノロジー・材料」といった重点推進分野ごとに研究開発が進められ、特定分野の高度化など一定の成果を上げてきた。しかし、科学技術の振興により生み出された革新的な技術を活用し、どのような社会を実現するのか明確な国家ビジョンがなく、「技術ありき」の科学技術政策であったことは否めない。そのため研究成果が必ずしも実用化、産業化につながっておらず、新たな製品やサービス、社会基盤が創り出され、国民生活が向上し、日本経済が発展しているという実感はなく、閉塞感が漂っているのが実情である。これらの反省をふまえ、科学技術の振興により日本の未来を切り開いていくため、次期科学技術基本計画のあり方について8つの提言を取りまとめた。

科学技術基本計画に対する8つの提言

(1) 日本のあるべき姿を見据えた国家ビジョンの策定

まず、日本のあるべき姿を見据えた国家ビジョンを策定すべきである。

その上で、日本の持続的発展の礎となる科学技術基本計画を国家戦略の柱の一つとして明確に位置づけ、科学技術振興をはかるとともに、グローバル化への対応を念頭に置いた規制改革や法制度の見直しなど、社会制度の再設計にも同時に取り組むべきである。

(2) 出口を見据えた科学技術政策への転換

日本がめざすべき国家ビジョンの実現に向けて、これまでの「技術ありき」から産業化、実用化など出口を見据えた「課題解決型」の科学技術政策へ転換すべきである。そして、科学技術政策の評価システムを確立させ、実効ある施策を展開していく体制を整えるべきである。また、国の研究機関を産学官連携のプラットフォームとして位置づけ、基礎と応用、科学と技術との架け橋となる研究開発にも積極的に取り組むなど、イノベーション創出の場を産学官が一体となって構築し、活用していくことが重要である。

(3) 横断的な施策の展開

「課題解決型」の科学技術政策を展開するにあたっては、効率的かつ迅速に取り組める仕組みが必要である。そのためには、これまでの省庁

別の縦割りではなく、国民や産業界の声を広く集めながら、一元的に施策展開が行える体制へと改革すべきである。

(4) グローバル化に対応した戦略の必要性

激化するグローバル競争を勝ち抜いていくためには、日本型オープン・イノベーション*の推進と国際標準化戦略が重要である。まず、日本の強みである「擦り合わせ型技術」を組み込んだオープン・イノベーションを推進していくためには、研究開発投資を国内のみに閉じるのではなく、海外にも広げることで、世界中から優れた英知を集結させ、日本の国益に反映する仕組みを構築すべきである。また、国際競争力の強化につなげていくため、グローバル市場での製品やサービスの実用化を見据えた技術の国際標準化戦略が必要である。そのためにも、国を挙げて世界における規格化動向の収集や標準化活動が展開できるプラットフォームを整備し、日本の優れた技術が国際標準として採択されるよう推進していく必要がある。

*競争領域においては、日本の強みである「擦り合わせ型技術」によって技術力を高めるとともに、非競争領域では、外部とのコラボレーションにより、新たなイノベーションを創出する手法。

(5) 研究開発投資目標の明確化

これまでの科学技術基本計画では、科学技術に対して明確な投資目標(第1期:17兆円、第2期:24兆円、第3期:25兆円)を設定し、重点的に科学技術を振興してきた。無駄の排除は当然、必要であるが、世界のイノベーション競争を勝ち抜き、日本の持続的な発展を果たすためにも、引き続き、研究開発投資目標を具体的に明示し、イノベーションの創出を推進すべきである。

(6) 基礎研究分野への継続的な投資

中長期的な視点から、将来のイノベーションの源泉となる基礎研究については、国が主導的に行うべきであり、出口を見据えた課題解決型の研究開発への投資を重視しながら、

基礎研究については、一定の投資目標数値を定め、効率的に予算配分していくべきである。

(7) 科学技術人材の育成と確保

少子化が進む日本において、科学技術人材の育成と確保は喫緊の課題である。将来を担う人材を育成するためにも、小学校から大学までの一貫した教育体制の整備や産業界のニーズを反映した教育カリキュラムの策定などを推進していくべきである。また、子供たちはもちろんのこと、親や教師たちの科学技術リテラシーを高め、社会全体として科学技術人材を育てていくことが重要である。さらに、海外での教育を受け、グローバルに活躍できる人材を増やしていくためにも国策として留学支

援を充実させることも必要である。

(8) 地域の特色に応じた研究開発の推進

今後の科学技術政策では、これまでのような国主導の画一的なものではなく、各地域の特色を生かし、戦略投資分野を設定して研究開発を推進することで、イノベーションを生み出し、地域の産業発展につながるようなものでなければならない。そのためにも、国家戦略としての研究開発テーマを国が設定し、各地域からプロジェクトを募集して予算配分する従来のやり方から、テーマ設定や予算の複数年度化などがある程度、地域の裁量にゆだねたあり方も検討していくべきである。

情報家電、環境・エネルギー、ライフサイエンス分野といえば関西、自動車、航空宇宙関連分野なら中部、半導体関連分野なら九州といったように、世界と互角に競争できる研究開発からイノベーションを実施する拠点づくりを推進し、地域が持つ強みを有機的に連携させることで、日本トータルで国際競争力を発揮できるようにしなければならない。

内閣府、文部科学省、経済産業省、総合科学技術会議へ意見書を建議

2009年12月17日に、森下副会長・産業委員会共同委員長が、文部科学省をはじめとする関係府省を訪問して意見書を手交し、建議を行った。

森下副会長は、「地域の再生、産業の活性化には科学技術の振興が不可欠である。めざすべき国のかたちを明らかにし、問題解決型の研究開発を推進してほしい」と意見書を説明。中川文部科学副大臣をはじめ、各副大臣などから大いにご賛同をいただいた。



中川文部科学副大臣



松下経済産業省副大臣



中澤総合科学技術会議基本政策専門調査会会長



津村内閣府大臣政務官

今後の活動予定

本意見書では、次期科学技術基本計画の策定に向けた基本的な考え方について提言を行った。今後、内閣府総合科学技術会議における策定状況をふまえ、より具体的な政策提言を産業委員会・科学技術政策検討タスクフォースにおいて検討していく予定である。

(産業部 深井晃)